

「特集にあたって」

災害から地域を見る

——タイ南部におけるインド洋津波の微視的描写

市野澤潤平

I 災害と地域研究

二〇〇四年に発生したインド洋津波は、その沿岸全域にもたらした被害のあまりの激烈さゆえに、災害や防災の専門家にとどまらないさまざまな分野における研究者の関心を惹き、インドネシア、スリランカ、インド、タイといった被災地域には、発生直後から多数の調査者が訪れた。現在までに提示された、それらの研究者による報告を検討すると、おおまかに二つの傾向が見て取れる。すなわち、①津波

発生直後の被害に最も注目が集まること。②津波による直接の打撃（人的被害や住居の喪失など）を受けた人々が主な調査対象とされたこと、である。これらの傾向は、津波という災害の性質を考えれば当然のことだが、その一方で災害とは、ときに数年にわたる長期の過程として被災者には経験され、また直接の被災者以外の多数の人間を巻き込む現象でもある。本特集は、そのような視点に基づき、長期的で多面的な過程として、津波災害を描き出す。

災害人類学者のオリヴァー・スミスは、災害とは「さまざまな長さの時間を通して生起する、社会的、環境的、文化的、政治的、経済的、物理的、技

術的な興味深い過程と出来事の集合体」であり、「合算的な事象」であると強調する (Oliver-Smith 1998: 178)。そのような観点からすれば、災害は、その言葉を聞いて通常われわれが思い起こすようなイメージ——刹那に生じる峻烈な破壊現象にとどまらない。破壊それ自体が残す物理的な波紋のみならず、破壊が生じる以前における諸条件の推移をも含んだ長期的な過程として捉えるべきなのである。物理的な破壊が大規模で深刻であればあるほど、その影響は、地域住民の生活と心情に消しがたい刻印を残すことになる。たとえば、地震や津波によって多くの住居が崩落した村落では、住人たちが避難生活を余儀なくされることによって、地域コミュニティが崩壊の危機にさらされる。支援活動やボランティアなどが流入してくることが、人間関係のあり方を大きく変化させる。被災地を訪れた研究者や公的機関の防災担当者たちによって、街並みの構造的欠陥や防災体制の不備が災害の要因として見出され、新たな街づくりと組織づくりが行われる。多額の経済援助が注ぎ込まれた被災地では、復興支援という名の新たなビジネスが勃興する。一時はマスメディアの注目を集め、外部の人々からの同情と義捐の対象となった被災地は、しかしながら移り気な大衆に

よってすぐに忘れ去られていく。災害がたどるそのような過程は、きわめて複雑で多次的であるがゆえに、個別事例を分析することの積み重ねこそが、その総合的な理解に到達する重要な方途となる。

社会科学における従来の災害研究の基本的な視座は、災害現象の多面性に目を向けるにあたって、文化であれ社会であれ経済であれ、ある地域の特性を、そこで生じた災害のあり方を規定する要因として取り扱ってきた。このようなアプローチの背景には、災害（およびその望ましくない影響）が発生するメカニズムの分析における文化社会論的な展開とでもいうべき、近年の災害研究における傾向がある。つまり、災害を生み出す「脆弱性」が、単に自然環境に内在するというのではなく、地域の歴史を通じて蓄積されてきた社会や文化的要因との相関のうちに潜勢し発現するという視座において、防災や減災に向けた考察がなされるようになったのである (Bankoff et al. 2004; Oliver-Smith 1999 etc.)。

地域から災害を見るというこの態度は、インド洋津波の被災報告においても一般に基調をなしてきたが、ある特定の地域に焦点を絞って、そこに在住する複数の異なるアクターそれぞれの視点から津波を描き出すという試みは、多くはない。津波の発生か

ら現在まで、被災現場に入った調査者たちが組織するシンポジウムなどにおいては、沿岸各国の専門家が一堂に会して、防災と復興について地域ごとに異なる課題を報告するというのが、定型である。そこでの被害報告は、それぞれが地域社会の固有性に配慮はしているものの、ある特定地域におけるある特定のアクターを取り上げての考察にとどまっている^{*1}。たとえば、多彩な専攻分野と調査地域を持つ研究者が集って二〇〇五年から二〇〇八年にかけて三回にわたって開催された国立民族学博物館におけるシンポジウム^{*2}では、自然の地形、出稼ぎ労働や観光などの社会的現象、少数民族などを含むアクターの複数性などに着目した議論がなされた。それらの報告は、インド、スリランカ、インドネシア、タイといった地域ごとに固有の問題を明るみに出したが、シンポジウム全体としては、津波災害の多面性を、文化・社会における地域をまたいだ多様性に回収して提示した感が強い。

対して本特集では、タイ南部のアンダマン海沿岸という限定された地理的領域に焦点を当てる。ある特定の地域に考察の範囲を絞ることによって、災害という現象の「多次的である、人によって体験が多様である、という二つの特徴」(オリヴァー・ス

ミス&ホフマン二〇〇六・七)が、浮き彫りになるはずである。後述するように、本特集では、タイ領アンダマン海沿岸に居住する、イスラーム教徒、少数民族モークン、観光業に従事する日本人在留者、という異なるアクターが取り上げられて、それぞれの視点から見た「津波」の独特な有り様が、ミクロに描かれていくことになる。

本特集のもうひとつの特徴は、防災と減災という災害研究における最重要の課題を見据えるうえでの、地域から災害を見ることの重要性を十分に認めつつ、災害を通して地域を見ると、ある種の逆転した視線において、記述を展開していくことである。災害の立ち現れ方は、地域が包含する差異や多様性を可視化する鏡である——タイ南部における津波は、この視座の有効性が端的に示される事例だと、われわれは考える。災害は、社会にとって外部から降りかかってくる異物ではなく、社会のあり方に応じて構築されていくという側面を持つ。それがゆえに「災害は、日々の行動の背後に潜むより深い社会的文法」や、「現地の社会と、大きな機構との間に結びつきがあること」を明らかにする(オリヴァー・スミス&ホフマン二〇〇六・七)。ある地域に生じた災害についての詳細な分析は、とりもな

おさず、地域社会において人々の生活を規定している諸条件をあぶりだすことでもあるのだ。

II インド洋津波とタイ南部

二〇〇四年一月二六日の午前八時ごろ（現地時間）、インドネシアのスマトラ島沖で、マグニチュード九を超える巨大な地震が発生した。その地震により引き起こされた津波は、数時間のうちにインド洋沿岸の全域に到達した。インド洋沿岸諸国では一般に津波への備えがなかったため、インドネシア、インド、スリランカ、タイ、ミャンマー、モルジブなどで、合計二〇万人を超える多数の犠牲者が出る結果となった。

クラ地峡の西側に広がるタイ領アンダマン海の海岸線は九五六キロメートルに及ぶが、そのほぼ全域が津波の来襲を受けた。同地域への津波の到達は、地震の発生から約二時間後の現地時間午前九時五十分ごろである。パンガー、クラビー、プーケット、ラノーン、トラン、サトゥーンの六県の海岸線が、最大波高一〇メートルにも達する高波の直撃を数度にわたって被り、大きな被害を受けた。被災地域の

海岸線における物理的な破壊の度合いは、集落や建築物の有無、人口の密集度の違いに加えて、地形などの条件により大きなばらつきが見られた。

タイ南部では、タイ人と外国人を合わせて、確認されただけでも八〇〇〇人を超える犠牲者を出した。アジア災害準備センターによると、被災した南部六県の津波被害は死者・行方不明者八二二一人、負傷者八四五七人に及んだ（Asian Disaster Preparedness Center 2006: 21）。この数値は、被災地域に相当数が滞在している不法就労のミャンマー人などを含んでいないため、実際の被害者数は遙かに多いものと推測される。

津波は、インド洋沿岸の住人にとっては、まさに青天の霹靂として降りかかった。タイの歴史においてこのような大きな津波の来襲は初の出来事^{*3}で、当然のことながら、人々も津波への警戒心などはまったく持っていなかった。筆者は、まだ被災の記憶が新しい二〇〇五年二月にピーピー島、カオラック、プーケットという著名なビーチリゾートを訪れて聞き取り調査を行ったが、被災地に在住するタイ人のほとんどが、そもそも津波という現象の存在すら知らなかったと語った（タイ語では、直訳すると「鬼波」となるクルン・ヤックという言葉が充てられて

いるが、現在では日本語そのままのツナミで通用する^{*4}。また、事前の警報・注意報はなかったため、実際の津波の来襲をもって初めて危機の発生を知るといのが実情であった。たとえばビーピー島の中心部でゲストハウスなどが集中するトンサイ湾エリアにおいては、津波来襲時には建物のなかにいた者の多くが、訳もわからぬまま波に押し流されてしまったようである。

ビーピー島において筆者が聞き取りを行うことができた相手は、僥倖にも被災時に屋外にいた者たちである。そのなかには、遠くから波がやってくるのを察知し、状況を理解できぬままとにかく高所に駆け上がるなどの対応を取ることができた者もいるが、多くはやはり適切な方向へ逃げるができず、波に吞まれた。生存者に尋ねても彼らが生き残った決定的な理由を見出すことはできず、そこで生死を分けたのは偶然であったと思われる。津波来襲の直後、生き残った者はひたすら泣き叫びながら、家族や知人の安否を尋ねて回っていたという。ビーピー島に救援のヘリコプターがやってきたのは夕方五時ごろで（次の日という証言も多く、住民たちが救助の状況を把握しきれていないことを伺わせた）、救助者の誘導により近くの高台（多くは山の

斜面）に避難して夜を明かした。救助者の絶対数が少なかったためにすべての被災者に対する適切な誘導はできなかったようだが、多くの者たちは津波の再来をおそれて直感的に高所へと移動した。同様にブーケット（とくに西側のバトンやカマラをはじめとする各ビーチ）やカオラックにおいても、ほとんどの被災者にとつて、あまりに突然の出来事だったために、津波来襲時にとりえた対応は限られていた。

津波の打撃を受けた地域においては、多数の犠牲者が出たのみならず、建物の損壊や産業基盤の劣化など、経済的な被害も甚大なものとなった。経済的被害が大きかったのは、アンダマン海沿岸一帯で営まれている漁業と農業、そして現在は地域の主要産業に成長した観光業である。沿岸部に位置するパンガー県の漁村や、著名な観光地であるビーピー島、カオラック、ブーケット島の一部などは、津波の直撃を受け、ビーチ沿いに集中立地する宿泊施設などの建造物が押し流された。

アジア災害準備センターの試算によれば、タイにおける津波による経済被害の総額は、被災した六県の県民総生産の五〇パーセントに相当する八五七億バーツ（うち観光産業の被害総額は七二〇億バーツ）

におよぶとされる（一タイバーツは日本円で三円弱）（Asian Disaster Preparedness Center 2006: 15-19）。また、国連環境計画（UNEP）の作成したレポートは、被災六県における経済的な損失に関して、漁業が四三〇〇万米ドル、農業が六五万米ドル、そして観光業が三億二一〇万米ドルとの推計値を提示している（United Nations Environment Programme 2005: 48）。以下、主に同レポートに依拠しながら、被害状況を概観しておく。

観光業における経済被害は、とくに大規模であった。全体で三一五カ所のホテルとリゾート、二三四軒のレストランが全壊もしくは半壊した。加えて、主に観光客に依存していた四三一六軒の商店や旅行代理店、各種サービス事業者などが事業の継続を断念した。また、一四八隻の大型観光船、および七七六隻の小型観光用ボートが失われるか破壊されるかの被害を受けた。

二〇〇〇年にはタイ全土における漁獲高三七〇万立方トンのうちの三二パーセントがアンダマン海岸沿岸において水揚げされていたが（養殖業を含む）、漁船、漁具、エビなどの養殖池や孵化施設、海に設置した養殖用生簀などが破壊されたために、津波後の漁業生産は激減した。津波によって失われた、も

しくは破損した漁船の総数は、大型船が一一三七隻、小型船が四二二八隻と報告されている。また主要な漁港のうちの八カ所が、深刻な物理的破損を被った。

農業部門における打撃も深刻で、一五〇五ヘクタールの農地が波をかぶって塩害を受け、家畜の被害としては、一〇〇〇頭以上の牛・水牛・山羊など、および二〇〇〇頭以上の豚、八〇〇〇羽におよぶ家禽が失われた。

建造物の被害としては、住居用家屋のうち全壊したものが三六一九軒、破損したものが六七九一軒。とくにバンガー県では、複数の漁民集落が全壊といつてよい被害を受けた。加えて多数の商業用・宿泊用の施設が破壊された。建造物破壊は大量の瓦礫や廃棄物を生みだし、そのうちの少なからぬ量が海へと流出した。流失物の総量は正確な推定が難しいが、ピーピー島だけでも三万から三万五〇〇〇トンにおよぶと見積もられている。津波直後から、世界各国から集結したボランティアのダイバーなどを動員して海中の清掃活動が行われたが、回収できた流出物は総量のごく一部にすぎないと思われる。

Ⅲ 本特集の狙いと構成

アンダマン海沿岸を含むタイ南部（図1）は、南北一六〇〇キロメートルにわたって延びるタイ王国領土の南端に位置しており、国家の地理的な中心に置かれた首都バンコクからは遙かに遠い。タイ南部の多くの部分は、かつてイスラーム化してマレー半島に栄えた小国家群の領土であった。タイ国家が成立する過程でマレー文化圏の一部を併合した、という歴史的経緯の結果としてある現在のタイ南部には、したがって公用語であるタイ語以外にマレー方言を使用する住民も多く、また仏教国として知られる同国内において例外的に、イスラーム教徒の比重が高い。そのような歴史的・文化的な事情は、近代以降の中央集権的な政治体制が主導した均質化政策による南部地域のタイ国家への包摂を限定的なものとし、タイからの分離独立を叫ぶ勢力を現在にいたるまで温存してきた。タイ南部は、そのような地理的・文化的・政治的な諸特徴を併せ持つがゆえに、バンコクに基盤をおく政府の統治においても、文化と経済の中心である中部タイ人たちの認識において

も、文字どおりの「辺境」という扱いをされてきたのである。

本特集は、従来はタイという国家の一地方としてのみ捉えられてきたタイ南部、なかでもアンダマン海沿岸域を取り上げて、津波災害という特殊な鏡に映して見せる試みである。沿岸部のみを等しく、そして選択的に襲った「津波」という出来事を、住人たちはどのように経験したのか。本特集を構成する三つの論考が取り組むのは、前節で概観したような、人的・物理的・経済的な損害という一般に想像される災害のかたちにはとどまらない、被災者たちにとって体験された津波の〈相貌〉を、詳細に描き出すことである。その結果として、同地域が直面する、経済・社会・政治など多様な文脈において同時に進行するグローバル化の動きが、人々の具体的な挙動のうちに見えてくる。

小河論文は、トラン県のムスリム住民を取り上げて、彼らの宗教実践が津波の来襲を受けて変貌していく様子を記述する。被災者である村人にとっての津波像を、宗教の側面から考察する試みである。そこでは、津波というローカルに生じた災害が、イスラーム（とくにグローバルに展開する宗教復興運動）との接続のもと、宗教的な文脈に引きつけたかたち

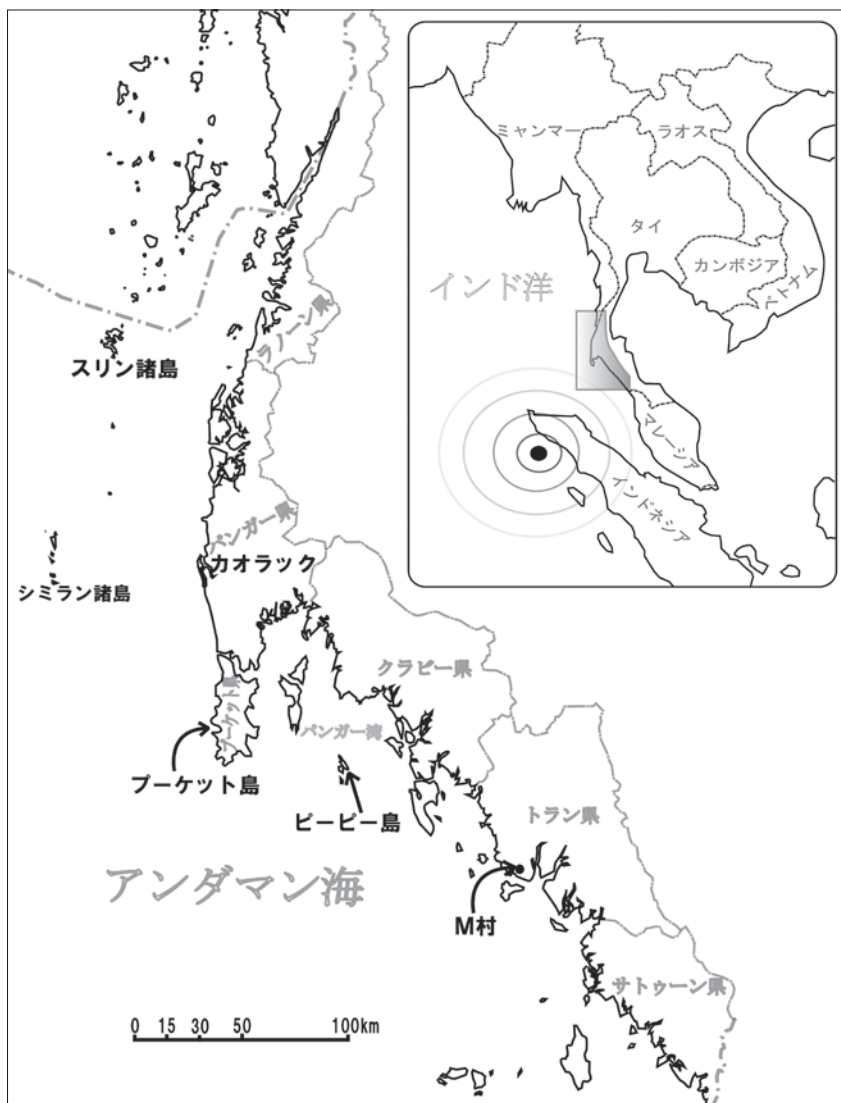


図1 タイ南部の地図

で理解され、人々にとつての現実を構成していく過程が、明らかにされる。

鈴木論文は、スリン諸島に居住する少数民族モーケンを事例として、モーケンにとつての「津波」とは何であつたのかを、彼らが被災した後に経験した出来事に注目して明らかにする。モーケンたちは、われわれが持つような科学に裏打ちされた知識としての「津波」概念とは無縁な存在であつたが、その一方で彼らは、日常生活の延長線上に結びつけられた洪水神話を持っていた。津波の来襲直後、モーケンたちは伝統的な知識の枠内で事態を理解していたが、やがてニュース報道や援助者との接触を通じて知りえたタイ国内外における津波をめぐる雑多な言説を迅速に吸収し、外来の概念を駆使して事態を再解釈していくことになる。

市野澤論文は、世界的に著名な観光地であるプーケット島を舞台として、津波災害が観光ビジネスの落ち込みというかたちで立ち現れた事態を、在住日本人たちがボランティアで立ち上げた情報発信組織「プーケット復興委員会」の活動を中心に描写する。ただしそこで着目されるのは、彼らにとつて津波という現象が、経済的な損害というのみならず、国際観光ビジネス／国家／報道といった複数の超地

域的システムのなかでの突然の孤立として体験されたという事実である。

これら三つの事例のいずれにおいても、観光開発の影がはつきりと見て取れる。タイ政府は第二次大戦後、国際観光を外貨獲得の主要な手段として位置づけ、開発独裁型の観光セクター振興を図ってきた。一九七〇年代以降に本格化したタイ南部での観光関連資本の直接の投下先となり、宿泊・娯楽施設などのインフラ建設の中心となつたのは、旅客輸送の要である国際空港を擁するプーケット島およびその近隣であつた。しかしながら、観光客を呼び寄せる主要な資源とされたのが「海」に関わる自然の恵みであつたために、観光セクターの拡大とともに、その経済的な求心力は、プーケット島周辺から隣接するパンガー県とクラビー県、さらにはそれ以外の諸島の海岸部にまで浸透しつつある。ゆえに観察の起点をバンコクから離して俯瞰すれば、タイという国民国家における辺境である「南部」という理解では括りきれない顔を持つ地域として、アンダマン海沿岸が立ち現れてくる。

ただし、海の観光資源化を原動力とする社会変化の進展度合いには明らかな濃淡があることに注意したい。観光地プーケットの住人たちは、観光ビジネ

スに積極的に身を投じ、市場経済を所与の前提として生きる人々である。対してモーケンたちは、伝統的な自給的生業を継続する術を奪われて、半ば強制的に観光セクターに放り込まれた人々であり、外部世界の論理への適応に齟齬を来している。トラン県の事例では、住人たちは漁業という独自の文脈を生きていたが、津波災害の衝撃が、萌芽的に始まっていた観光開発を後押しする作用を果たした。本特集が取り上げたこれらの事例描写は、当事者たちの視線に寄り添った運筆に徹することにより、タイ領アンダマン海沿岸を襲った津波災害が、被災者の立ち位置によってまったく異なる事態として体験されていたことを、雄弁に活写している。ムスリム漁民、モーケン、在住日本人というアクターそれぞれにおける津波像の顕著な差異はそのまま、職業や文化的背景などの属性における質的偏差の大きさの反映である。

アンダマン海沿岸は、タイという国家の枠を飛び越えてのグローバル化がミクロな領域で進展している現場として特徴づけられるが、それは観光地化の直接の恩恵にあずかれるエリアが拡大しつつあることのみを意味するのではない。アンダマン海沿岸における、海を資源とし、またブラットフォームとす

るグローバル化は、営利目的の観光ビジネスから宗教にいたるまで、さまざまな要因が絡み合って生じる変化である。そのなかを生き抜く人々の日常生活世界は、幾重にも多彩なチャネルを通じて、グローバルな文脈に接続されている。二〇〇四年の津波災害は、同地域における人々のローカルな実践と外部世界との結びつきを、新たな形で強化する作用をもたらしした。本特集の論者たちが観察した津波の〈相貌〉の多面性は、必ずしもバンコクという中心を介在するのではないグローバルなシステム／ネットワークに、アンダマン海沿岸の住人たちが包摂されるインターフェイスの多様さの反映でもあったと、総括することができよう。

●注

*1 研究者が個人レベルで行う被害報告においては、災害の全体像を視野に収めるのは困難である。

*2 「インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題」(二〇〇五年四月二三日)、「二〇〇四年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題Ⅱ」(二〇〇六年一月八日)、「二〇〇四年インド洋地震津波災害被災地復興の現状と課題」(二〇〇八年一月二七日)。

*3 かつて同地域を襲った津波の記録が残されていたことが後日指摘されたが、二〇〇四年の時点で大多数

のタイ人たちが知るかぎりの歴史において、津波被害の過去は存在しないのと同義であった。

* 4 タイ語の発音では「スナミ」に近い。

●参考文献

- オリヴァー・スミス、アンソニー／ホフマン、スザンナ・M (二〇〇六)『序論：災害の人類学的研究の意義』ホフマン、スザンナ・M／オリヴァー・スミス、アンソニー編著『災害の人類学——カタストロフィと文化』若林佳史訳、明石書店、七二―八頁。
- Asian Disaster Preparedness Center (2006) *The Economic Impact of the 26 December 2004 Earthquake and Indian Ocean Tsunami in Thailand*. Pathumthani: Asian Disaster Preparedness Center.
- Bankoff, G., Frerks, G., and Dorothea, H. (eds.), (2004) *Mapping Vulnerability: Disasters, Development, and People*. London: Earthscan.
- Oliver-Smith, A. (1998) Global Challenges and the Definition of Disaster. In E.L. Quarantelli (ed.), *What is a Disaster: Perspectives on the Question*. London and New York: Routledge, pp.177-194.
- Oliver-Smith, A. (1999) Peru's Five-hundred-year Earthquake: Vulnerability in Historical Context. In S.M. Hoffman and A. Oliver-Smith (eds.), *The Angry Earth: Disaster in Anthropological Perspective*. Routledge, London and New York: Routledge, pp.76-88.

United Nations Environment Programme (2005) *After the Tsunami: Rapid Environmental Assessment*. (http://www.unep.org/tsunami/tsunami_rpt.asp 二〇〇七年六月八日閲覧)

(いちのさわ・じゅんぺい／宮城学院女子大学学芸学部)